

研究奨励交付金（若手奨励研究） 報 告 書

令和2年度採択分
令和3年3月31日作成

研究課題名（和文） 保健師における卒後母乳育児支援教育の現状

研究課題名（英文） Current State of Post-graduate Breastfeeding Support Education for Public Health Nurses

研究代表者

氏 名 佐藤 繭子
福岡県立大学 看護学部・助教

研究組織

氏 名	所属研究機関・部局・職	役割分担（研究実施計画に対する分担事項）
佐藤 繭子	福岡県立大学看護学部・助教	研究代表者（計画立案・調査・分析・報告執筆）

研究奨励交付金（配分額）

200,000円

研究成果の概要（当該研究期間のまとめ、できるだけ分かりやすく記述すること。）

保健師の卒後教育でも特に母乳育児支援にテーマを絞り、保健師が求める母乳育児支援に関する卒後教育の内容を検討し、卒後教育で求められている学習形態・学習内容の現状を明らかにすることを目的として、九州圏内の保健所（249カ所）の母子保健部門で勤務している保健師250名を対象に、WEB上でのアンケート調査を実施した。90名から回答が得られ、回収率は36%であった。母乳育児支援に関する方針として「ない」と回答したものが8割を超え、「母乳を勧めるのではなく母親の意向に添うようにしている」保健師が多いことがわかった。また、保健師が求める母乳育児支援に関する教育内容としては、「母乳分泌が少ない母親への支援」や「体重減少時の補足の適応」、「乳腺炎・乳房トラブルへの対応」など、産後の支援としてすぐに役立つ、支援と直結する知識を求めている。平日の昼間に、少人数のグループ形式で研修を希望する者が多く、今後保健師向けの学習会を開催できるようプログラムを作成していく。

研究分野／キーワード

母乳育児支援、保健師、卒後教育

研究開始当初の背景

WHO/UNICEFは、すべての子どもたちと、妊娠中また授乳中の女性には、健康になるためにあるいは健康を維持するために適切に栄養をとる権利があり、母乳育児が乳幼児の健やかな成長と発達のために理想的な食物を供給する、かけがえのない方法であると述べている（WHO/UNICEF、2003）。諸外国においても母乳推進の啓発や支援がなされており、WHO/UNICEFは1989年に「母乳育児成功のための10か条（The Ten Steps to Successful Breastfeeding）」（以下10か条）を発表し、母子をケアするすべてのスタッフが母乳育児について学んでおくことが重要であると指摘している（WHO/UNICEF、1989）。

1993年には10か条に取り組むためのガイドライン「Breastfeeding Management and Promotion in a Baby-Friendly Hospital:an 18-hour course for maternity staff（18時間コース）」（UNICEF/WHO、1993）を発表、2009年にはこのガイドラインが大幅に改定され、「Baby-Friendly Hospital Initiative； Revised、Undated and Expanded for Integrated Care」（UNICEF/WHO、2009）が公表され、医療従事者に向けて病院・医学教育・地域などで母乳育児を推進し、保護し、支援することができる方策を提供している。

このように、近年世界各国が母乳育児を強く推し進めている現状があるが、日本の母乳育児率は生後1ヶ月では51.3%、生後3ヶ月では54.7%（厚生労働省、2016）である。赤ちゃんにやさしい病院（Baby-Friendly Hospital：以下BFH）に認定された施設は66施設（2019年8月現在）であり、総病院数の3.1%でしかない。しかし、BFHで出産した母親の母乳率は90%を超えている。日本の母親は90%以上が母乳で育てたいと考えているのに、現状は乖離がある。これは、日本の母親が母乳で子どもを育てるための支援が十分ではないことを意味している。

母乳育児支援に関わる病院での主な職種は助産師である。母親が母乳育児を継続できると自信を持てるようになるには、助産師に母乳育児について相談し、母乳の悩みを乗り越え、子どもを育てていく能力を獲得していく。そのキーパーソンは助産師である（田村他、2015）。一方、退院後地域で生活する親子にとっての支援者は、新生児訪問指導や乳幼児健診に関わる保健師である。母乳育児支援に関する教育内容については、看護師養成機関と保健師養成機関での教育が主になるが、筆者が行った研究では、看護系大学における母乳育児支援に関する教育時間・内容共に十分とはいえない現状がある。また、筆者は医療従事者対象に母乳育児支援の学習会を休日開催しているが、保健師の参加はほとんど見られない。布原（2009）の研究では、保健師も母乳育児支援について困っているが、母親の意見を尊重することが多く、母乳の利点は理解していても、「母親が義務や負担になるようであれば人工乳の追加をしてもいい」という、人工乳補足を保障するような関わりも見られていた。不必要な人工乳の補足は、母親の母乳育児に対する自信を失わせることに繋がるといわれており、慎重な判断が必要である。

さらに、本研究を実施するにあたり先行研究を医学中央雑誌とCiNiiで「保健師」「母乳育児」もしくは「母乳」で検索したが、本研究に沿う文献は2件しか抽出できず、保健師の母乳育児支援に関する研究の不十分さが明らかになった。

これらのことから、保健師に求められている母親・家族を含めた母乳育児支援への期待は大きいですが、それに対応できるような母乳育児支援が十分でない可能性があり、また保健師と母乳育児支援に関する研究は進んでいないことが分かった。そのため、本研究は卒後教育でも特に母乳育児支援にテーマを絞り、保健師が求める母乳育児支援に関する卒後教育の内容を検討し、卒後教育で求められている学習形態・学習内容の現状を明らかにすることとした。

研究の目的

本研究の目的は、母乳育児支援に関わる看護職が求めている母乳育児支援に関する学習内容を知り、卒後教育で求められている学習形態・学習内容の現状を明らかにすることである。

期待される成果

本研究により、自身の母乳育児支援に関する知識や態度、実践について振り返り、今後の業務に生かすことができる。また、卒後教育で求められている母乳育児支援に関する学習形態・学習内容の現状を明らかにすることで保健師の卒後教育プログラムの開発に繋げることが期待される。

研究の方法

当初はアンケートを郵送で実施する予定であったが、covid-19感染症の影響を考え、WEBからの調査に変更することとした。

1. 研究デザイン WEBでの無記名質問紙法

2. 研究協力者

九州圏内の保健所（249カ所）の母子保健部門で勤務している保健師

3. 研究期間 2021年1月～2021年4月

4. 調査内容

①年齢・経験年数②母乳育児支援に関する資格の有無③保健所内での母乳育児支援に関する方針の統一の有無と支援方針④母乳育児支援の内容⑤母乳育児支援に関する困り事⑥希望する母乳育児支援に関する学習内容⑦研修スタイル⑧母乳育児支援をする上での課題とした。

5. 調査手順

- 1) 九州圏内の保健所所長あてに、研究の目的・方法・倫理的配慮などを記載した文書にて研究協力依頼を行い、ご協力いただける場合には、同意書2枚にご署名いただき返送していただいた。
- 2) ご協力の同意が得られた施設へ、同意書に記載された長宛てに母子保健担当保健師の人数分のWEBアンケートURLと研究依頼文を1セットずつ封筒に入れ、郵送にて配布した。依頼文には研究の意義及び目的、研究方法、研究に協力することへの利益及び負担、倫理的配慮（研究協力は自由意思を尊重すること、質問紙の無回答により研究対象者が不利益を被ることがないこと、個人情報保護等）等について記載した。母子保健担当保健師の長から研究協力施設で働く保健師へは封筒を渡していただくが、研究参加については自由意志であることを伝えていただき、強制力が働かないように依頼した。本人からWEBアンケートURLにアクセスしていただき、回答してもらう。WEBアンケートへの回答をもって同意とみなした。

6. 分析方法

量的データについては、単純集計とし。自由記載については、意味内容をまとまりのあるグループに分け、カテゴリー化する。

7. 倫理的配慮

研究協力の同意が得られた施設へWEBアンケートURLと研究依頼文を送付した。研究依頼文には、研究の意義及び目的、研究方法、研究に協力することへの利益及び負担、倫理的配慮（研究協力は自由意思を尊重すること、質問紙の無回答、未提出等により研究対象者が不利益を被ることがないこと、個人情報保護等）等について記載した。WEBアンケートは無記名とし、データはコード化し、個人が特定されないようにした。データは本学の研究倫理部会が定める「研究デー

タの保存等に関するガイドライン」に基づき、情報の漏洩がないよう鍵のかかる部屋で10年間保管し、その後紙データはシュレッダーをかけ破棄することとする。電子媒体内（USBメモリ）のデータは抹消する。得られたデータは本研究の目的以外に使用しないこととする。

研究成果は、関連学会や大学の紀要等において公表するが、その際研究対象者個人や学校が特定されないようにする。

研究は、福岡県立大学研究倫理部会の承認を得た。

研究の主な成果

結果

九州圏内の保健所（249カ所）の母子保健部門のうち、45施設から同意を得られ、その施設に在籍する250名の母子保健部門担当保健師のうち、90名から回答が得られた（回収率36%）。

1. 属性

回答者の年齢は20代24名（26.7%）、30代21名（23.3%）、40代18名（20%）、50代26名（28.9%）、60代1名（1.1%）であり、各年代でほぼ均等に分散していた。

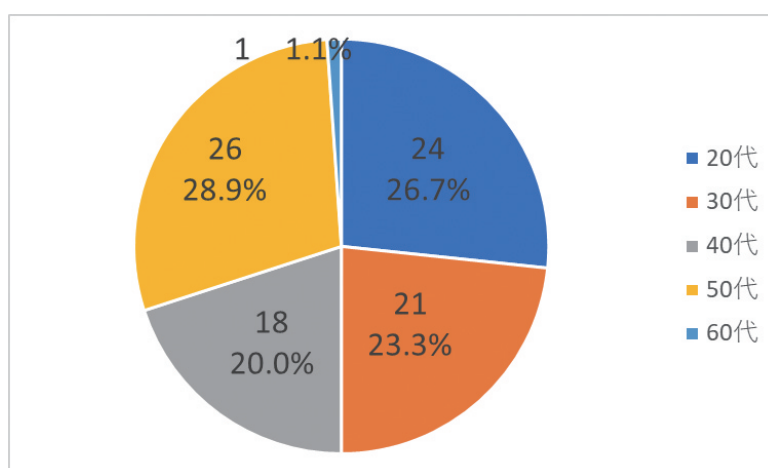


図1 年齢

勤続年数は0～4年32名（35.6%）、5～9年18名（20%）、10～14年8名（8.9%）、15～19年3名（3.3%）、20～24年9名（10%）、25～29年11名（12.2%）、30年以上9名（10%）であり、10年未満が半数以上を占めた。そのうち、助産師の資格を有する者は8名（8.9%）であった。母乳育児支援に関する資格を有する者は2名（2.2%）で、BSケアを学んでいた。

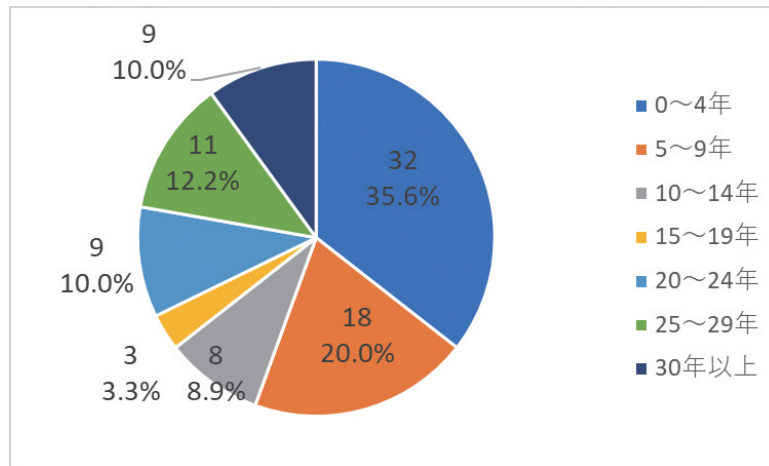


図2 勤続年数

2. 母乳育児支援に関する方針

役所・保健所内で母乳育児支援に関する方針は、ない73名（81.1%）、ある17名（18.9%）であった。そのうち、母乳育児の支援方針としては「母乳を勧めるのではなく母親の意向に添うようにしている」36名、「母乳の利点を説明し、少しでも母乳育児を試してみたいと思えるような支援をしている」8名、自由記載として「児の健康状態・産婦の生活背景（精神状態・内服状況・支援体制）をアセスメントした上で、利点が多い場合に母乳育児の支援をしている」1名であった。

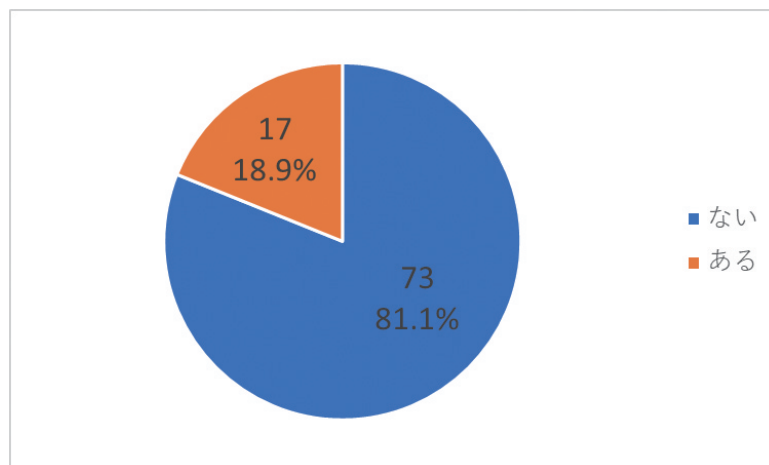


図3 母乳育児支援に関する方針

3. 母乳育児支援の内容

役所・保健所における妊娠期～育児期における具体的な母乳育児支援は、「体重増加不良の補足方法」80名、「卒乳や断乳の相談」73名、「母乳分泌が少ない場合の対処法」62名、「児への栄養法について意思を確認後、母乳育児の利点について説明する」59名、「職場復帰時の母乳育児についての相談」50名、「乳腺炎・乳房トラブルへの支援」48名、「妊娠期における母乳育児に関する健康教育（講義形式）」15名、「人形などを用いて妊婦と一緒に適切な抱き方・くわえさせ方を練習する」15名、「扁平乳頭・陥没乳頭の母親へのケア」13名、その他3名（内訳「実施していない」1名、「委託助産

師の紹介や連絡」1名、「病院の母乳外来を紹介」1名）であった。

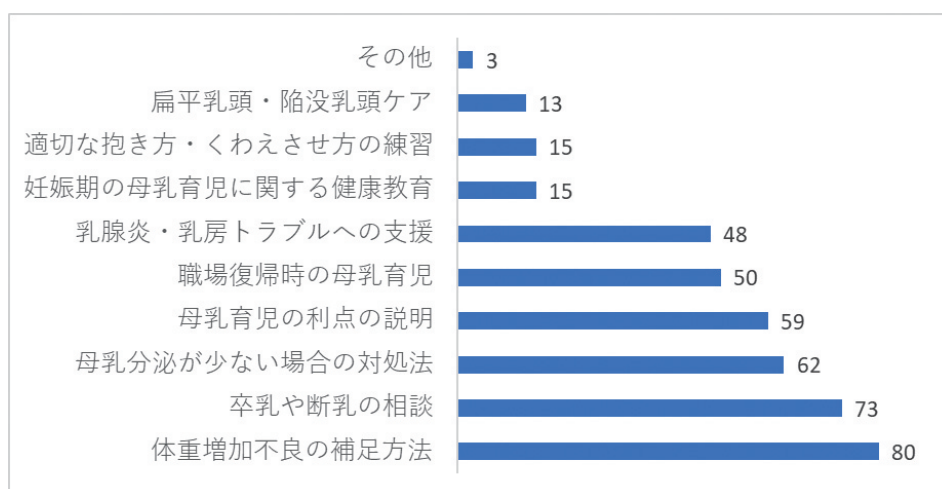


図4 母乳育児支援の内容

4. 母乳育児支援に関する困りごと

母乳育児支援の対応での困りごととしては、「スタッフの知識不足」36名、「産院や助産院によって支援が違うため、母親が混乱してしまう」32名、「妊娠中からの母乳育児に関する教育が十分に行われていない」26名、「産んだらすぐ母乳が出る、赤ちゃんが吸い付くと思っている母親が多い」23名、「母乳のみだけが素晴らしいと考えてしまっている」19名、「スタッフが足りないため十分な母乳育児支援ができていない」17名、「スタッフ間の支援方法の相違」16名、「母親の家族（夫・姑・実母）の母乳育児に対する意識の低さ」13名、なし3名であった。



図5 母乳育児支援に関する困りごと

5. 希望する母乳育児支援に関する卒後教育

卒後教育として希望する母乳育児支援に関する教育内容は、「母乳分泌が少ない母親への支援」63名、「妊娠期からの母乳育児支援」53名、「体重減少時の補足の適応」53名、「乳腺炎・乳房トラブルへの対応」50名、「ハイリスク妊婦への母乳育児支援」48名、「母乳育児を継続したいと思う気持ち

を支えるための精神的ケア」46名、「双胎、口唇口蓋裂、心疾患など疾患を抱える児の授乳」45名、「災害時への備え・母乳育児支援」41名、「適切な抱き方とくわえさせ方」41名、「母乳栄養と離乳食（補完食）」36名、「母乳分泌過多への支援」35名、「扁平乳頭、陥没乳頭の母乳育児支援」28名、「NICUにおける母乳育児支援」19名、「コミュニケーション・スキル・トレーニング（CST）」19名、「母乳と感染症」17名、「母乳の生化学」11名、「授乳中の乳がん」9名、「母乳育児の重要性を他のスタッフにも知ってもらう方法」2名、その他として「産後ケアなど専門職種との連携」1名であった。

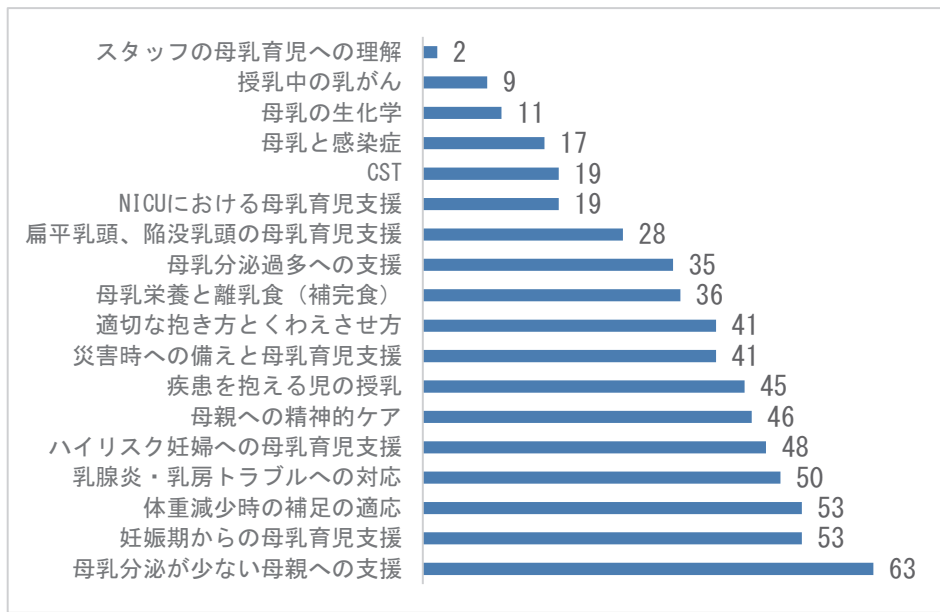


図6 希望する卒後教育内容

6. 研修スタイル

研修スタイルは、「少人数でのグループ形式」58名、「講義形式」35名、「e-learning」28名、「1対1」9名、「同伴での現場での指導」2名であった。

研修を行う時間帯は「平日の昼間」53名、「土曜日の昼間」36名、「日曜・祝日の昼間」26名、「平日の夜間」15名、「土曜日の夜間」9名、「日曜・祝日の夜間」6名、「行きたい研修であればいつでも」3名であった。

保健師が母乳育児支援をする上での課題については、「看護教育では学習時間が少ないため、母乳育児支援に関する知識が少ない」70名、「業務多忙で母乳育児支援まで手が回らない」40名であった。自由記載として、「保健師では限界もあるので、助産師と一緒に取り組みたい」「母子担当になるまで、支援を学ぼうとは思わないのではないか」「助産師がするものと引いている方もいる」「保健師業務が多岐に渡りこの部分だけ強化することが困難」「知識の不足」という意見があった。

考察

母乳育児支援に関する方針として「ない」と回答したものが8割を超え、「母乳を勧めるのではなく母親の意向に添うようにしている」保健師が多いことがわかった。保健師が実施している母乳育児支援として「体重増加不良の補足方法」80名(88%)、「母乳分泌が少ない場合の対処法」62名(68%)と回答しており、高い割合で退院後の母乳育児に苦慮している母子に関わっていると考えられる。

厚生労働省は、授乳について困ったことは母乳の不足気味が最も多く、次いで母乳が出ない順であったと報告しており、今回の調査と同様であった。そのため、児側の立場に立つというよりも、母親側の気持ちや考えを支持し、母親に負担のないように関わるのが優先されていると考えられる。

また家庭訪問で母親の元に行く保健師は基本的に母親と初対面の場合が多く、家庭訪問の短い関わり合いの中で関係性を構築し、適切な育児支援を行うが、現状として保健師の母乳育児支援に関する知識不足だったり、出産した病院と、地域で開業している母乳外来を有する施設とで支援の方針が違ったり、不十分な妊娠中からの母乳育児教育等母乳育児を阻害する要因によって、スムーズな支援自体が阻まれていると考えられた。

保健師が求める母乳育児支援に関する教育内容としては、「母乳分泌が少ない母親への支援」や「体重減少時の補足の適応」、「乳腺炎・乳房トラブルへの対応」など、すぐに役立つ、支援と直結する知識を求めている。また、保健師として関わることが多いと考えられる、「ハイリスク妊婦への母乳育児支援」や「母親への精神的ケア」も、半数以上が希望していた。これらは、主に産後に関する支援内容であった。

保健師養成課程には母乳育児支援に関する教育内容は含まれておらず（厚生労働省、2019）、看護教育に任されている。しかし、看護教育の中でも十分に教育されているとは言い難い現状がある（佐藤、小林、佐藤、2017）。そのような中でも、保健師であっても「母乳育児がうまくいくための10のステップ」を理解し、よくある困難に対処できるようにするのは医療従事者として必要ではないだろうか。そのためには、保健師は母子を支援する職種であり、母乳育児支援に関する適切な知識を有することは必要であると考えられる。

研修の日時については、平日の昼間が多く、研修スタイルは少人数でのグループ形式が64%を占めた。討論も・質問もしやすいことで、さらに学びが深まるグループ形式が求められていた。

現状としては、適切な知識不足だけでなく、業務多忙で母乳育児支援まで手が回らないとも言えるため、平日に参加できる研修を組み立てたり、e-learningも併用しつつ、少人数で学びが深められるような知識の提供について考えていきたい。

今後の課題

今回は自由記載が少なく、助産師との連携をどのように考えているのか、知識の活用についてどの程度欲しているのかまでは明らかにならなかった。今後は人数を増やし調査を進めていくこと、またインタビュー調査を行い、今回明らかにならなかった点について更に研究を深めていきたい。

さらに、卒後教育に求められている母乳育児支援の内容が把握できたため、今後保健師向けの学習会を開催できるようプログラムを作成していく。

主な発表論文等

第36回日本助産学会学術集会にて発表予定、また学術誌等に投稿する予定である。

その他の研究費の獲得

なし

文献

厚生労働省. 看護基礎教育検討会報告書（令和元年10月15日）. 2021 <https://www.mhlw.go.jp/>

content/10805000/000557411.pdf

厚生労働省. 平成27年度 乳幼児栄養調査結果の概要. 2016 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000134208.html>

佐藤繭子. 小林絵里子. 佐藤香代. 看護系大学の母性看護学における母乳育児支援教育の現状と課題. 福岡県立大学看護学研究紀要 2017; 14: 31-39.

田村博美. 佐々木睦子. 内藤直子. 母親が母乳育児継続に自信をもつまでのプロセス. 香川大学看護学雑誌 2015; 19(1): 27-37.

布原佳奈他. 保健師による母乳育児支援の実態調査－支援の方針・援助内容・困ったことに焦点をあてて－. 岐阜県立看護大学紀要 2009; 9(2): 43-51.

World Health Organization. United Nations Children's Fund (UNICEF). Baby-Friendly Hospital Initiative; Revised, Undated and Expanded for Integrated Care. 2009.

World Health Organization. UNICEF. Breastfeeding Management and Promotion in a Baby-Friendly Hospital; an 18-hour course for maternity staff. 1993.

World Health Organization. Evidence for the ten steps to successful breastfeeding. 1998. https://www.who.int/nutrition/publications/evidence_ten_step_eng.pdf

World Health Organization. UNICEF. Global strategy for infant and young child feeding. 2003. <http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/42590/9241562218-jpn.pdf;jsessionid=B3C0230D6A38D197CF7FA0C4DA309935?sequence=49>